

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 01 警防業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	461,612	565,206	434,903	464,183	459,433	
決算	449,828	541,029	430,328	351,144		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	88,200	86,800	91,080	93,080	91,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	538,028	627,829	521,408	444,224	550,433	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練計画に対する実施回数(単年:回)	回	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034		
車両更新台数(累計:台)	台	目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35		
整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	基	目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・複雑・多様化している災害等に対して、迅速に対応できる消防防災体制を構築するという政策実現の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている
・第6回緊急消防援助隊全国合同訓練が静岡県内にて開催され、本市においても訓練に参加し、消防救助技術の向上や警察、自衛隊等の関係機関との連携を深め、災害対応能力の強化を図った。
・多様化する災害に対応するため、コロナ禍においても規模を縮小するなどの工夫を凝らして8,034回の各種訓練を実施し、職員のスキルアップを計画的に行った。
・地震対策としての消防水利について耐震性貯水槽40m³型4基、防火井戸6基を設置した。
・複雑化する災害に対応するべく、消防ポンプ自動車2台を更新した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防訓練事業	-	-		18,440	3,740	2.1			
2	消防防災施設等維持管理事業	-	○		150,087	135,887	1.0	2.0		
3	消防防災施設等整備事業	-	○		239,212	227,312	1.7			
4	地震対策消防水利整備事業	-	-		92,829	90,009	0.3	0.2		
5	警防業務運営経費	-	-		49,865	2,485	6.1	0.6	0.9	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					550,433	459,433	11.2	2.8	0.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防訓練事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- あらゆる災害に対応するため、訓練施設等を活用し消防技術の向上を図る。
- 各種の合同訓練に参加し、大規模災害時における関係機関との連携強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条・第44条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		各種訓練等を実施することで、消防力の強化を図り、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,937	2,423	2,167	3,779	3,740	
	決算	2,609	1,102	1,532	2,845		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,609	1,102	1,532	2,845	3,740	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,200	11,200	14,700	14,700	14,700	
人工	正規	1.6	1.6	2.1	2.1	2.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,809	12,302	16,232	17,545	18,440	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
訓練計画に対する実施回数(単年:回)		目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	7,952	8,373	8,996	8,034		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野 03 基本政策 05 政策 04 予算費目 01 所属コード 003110000 事業 01 (担当課) 警防課 (責任者) 那須田 育生 (基準日) 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得した。
- ・新型コロナウイルス感染症感染拡大を考慮し、規模を縮小した基本訓練、小隊訓練を行った。
- ・国、県と調整が必要な訓練の内容、会議等は、Web又は書面開催に切り替えて行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・コロナ禍においても感染防止などの対策を講じたうえで、訓練施設等を活用した災害の想定訓練等を8,034回行い、消防活動に必要な技術を習得するよう努め、各隊及び各職員の技術力の向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、会議等をWeb又は書面開催に切り替えて行われた。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・既存の訓練施設及び過去の災害による教訓等を最大限に利活用した訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・訓練施設等を有効活用し、アイデアを出し合いながら想定される災害に対応する訓練を引き続き行う。
- ・全国、関東ブロック、中部ブロック及び県内で実施される緊急消防援助隊などの合同訓練に、今後も積極的に参加し、関係機関との連携強化を図る。
- ・安全管理隊が発足し、ハード面の安全管理体制の充実強化は図られ、今後はソフト面の安全管理の充実強化を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・訓練施設等を活用した災害の想定訓練を行い、消防活動技術を習得する。
- ・静岡県消防救助技術大会及び全国消防救助技術大会等に参加し、訓練成果を確認する。
- ・緊急消防援助隊、中部ブロック及び関東ブロック合同訓練に参加し、災害への対応能力の強化及び関係機関との連携強化を図る。
- ・安全管理隊及び若手職員への安全管理研修を行い、安全管理体制の充実強化を図る。

事業シート (事業名) 02 消防防災施設等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両、消防用資機材及び消防水利の維持管理を行い、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		消防防災施設等を適正に維持管理することで、災害への即応体制を確保し、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	178,836	139,511	155,469	169,253	135,887	
	決算	168,770	125,667	152,100	164,314		
	国・県支出					1,333	
	市債						
	その他	8,782	7,448	7,206	3,207	2,890	
	一般財源	159,988	118,219	144,894	161,107	131,664	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	22,400	16,800	13,200	14,200	
人工	正規	1.3	1.8	1.0	1.0	1.0	
	再任用(31h)	2.0	2.0	2.0	1.0	2.0	
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		187,670	148,067	168,900	177,514	150,087	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99	100	100	100		
消防用資機材の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	90	90	93	93		
消防水利の修繕率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	75	71	71	76		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握した。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・日常点検により、消防用資機材の機能状態を把握し、常に良好な状態を保った。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保った。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行った。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防車両の機能状態を把握するように努め、故障等により消防活動に著しく影響を及ぼす又は及ぼす恐れがある状態となった車両の修理等を行い、車両を良好な状態で保持した。
- ・消防・救助活動に影響を及ぼす状態となっている消防用資機材の修繕対応を39件行い、良好な状態を保った。
- ・近年、土地所有者の意向による消防水利の撤去要望が増えていることから、修繕対応予算について計画的に執行する必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防用資機材について、必要な法定点検及び修繕等を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利について、必要な修繕を行い良好な状態を保持した。
- ・消防水利の土地賃貸借契約について、市基準額を上回っている契約については減額交渉を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・車両・消防用資機材・水利の維持管理事業を計画的に良好な状態で保持していく。
- ・未対応となっている消防水利の修繕を行い、消防水利の適正な維持管理をしていく。
- ・消防用資機材の点検を計画的に実施し、良好な状態での維持管理体制を保持していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防車両維持管理事業
 - ・消防車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防車両の機能状態を把握する。
 - ・消防車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
- 消防用資機材維持管理事業
 - ・消防用資機材の法定点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防用資機材の機能状態を把握し、常に良好な状態を保つ。
 - ・消防用資機材の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。
 - ・消防用資機材(三連梯子・油圧救助器具・空気呼吸器・循環式酸素呼吸器)の点検を計画的に行い、常に良好な状態を保つ。
- 消防水利維持管理事業
 - ・消防水利の修繕を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・民地内にある消防水利の土地賃貸借契約を行う。
 - ・消防水利の維持管理について調査研究を行い、維持管理を適切に行っていくための計画を策定する。

事業シート (事業名) 03 消防防災施設等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防力の整備指針(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動					
事業とゴールの関連性	消防車両及び消防用資機材を計画的に整備し、災害への即応体制を確保することで、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	213,796	336,181	202,985	195,543	227,312	
	決算	213,676	336,088	202,779	113,845		
	国・県支出	67,329	25,949	68,242	1,667	73,319	
	市債	83,000	276,000	74,200	61,800	33,000	
	その他						
	一般財源	63,347	34,139	60,337	50,378	120,993	
一般会計繰入金							
人工	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	11,900	11,200	11,900	11,900	11,900	
	正規	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		225,576	347,288	214,679	125,745	239,212	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計:台)		目標	25	30	35	40	45	50
		実績	26	30	33	35		
消防用資機材整備率(単年:%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	01	003110000	03	警防課	那須田 育生	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 消防車両購入事業
 - ・車両更新計画に基づき消防車両2台を更新した。
- 消防用資機材整備事業
 - ・機能に支障がある消防用資機材を更新した。
 - ・地域の実情に応じた消防用資機材を整備した。
 - ・隊員の安全を確保するため、隊員保護用資機材を整備した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ポンプ自動車2台を更新した。これら消防ポンプ自動車2台については、施設整備事業債(一般財源化分)及び過疎対策事業債を活用し、災害への即応体制を維持した。
- ・更新計画に基づき、消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新し、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況がある。
- ・近年多発している大規模な自然災害に備え、当該災害に対応する資機材の整備が必要となった。
- ・火災による被害を最小限に留め、消防隊員の安全を確保するために熱画像直視装置の整備が急務となった。
- ・消防活動で余儀なくされる高所活動を遂行するために安全管理を徹底した訓練環境の整備が急務となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・更新する消防車両の納入時期を把握し、適切な対応を行った。
- ・国庫補助制度を活用し、既存の更新計画における市単独事業を補助事業化した。
- ・更新計画に基づき消防用資機材の整備及び更新を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・総務省や防衛省等の補助金の情報を集め、今後も車両購入事業の補助事業化に向けて検討を進めていく。
- ・引き続き更新計画に基づき消防ホース、空気ボンベ及び空気呼吸器等を更新していく。
- ・大規模な地震、土砂及び津波災害に対応するため、胴付長靴及び土砂水害対応浮沈ブーツカバーを土砂災害警戒区域又は避難対象区域が管轄に存する全ての署所に整備する。
- ・火災防ぎょ活動における安全管理体制等の強化のため、指揮隊及び機動消防隊に熱画像直視装置を整備する。
- ・消防訓練及び救助訓練時に必要(安全に配慮して行うため)な訓練用安全マット及び安全マット用カバーを全署所に整備する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防車両購入事業
 - ・災害対応特殊化学消防ポンプ自動車1台、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台、災害対応特殊消防ポンプ自動車1台及び広報車1台の更新を行う。
- 消防用資機材整備事業
 - ・消防隊及び救助隊の活動において必要な資機材を整備する。
 - ・隊員の安全確保及び消防力の維持のため、消防用資機材を更新する。
 - ・大規模な地震、土砂及び津波災害に対応するため、胴付長靴(158着)及び土砂水害対応浮沈ブーツカバー(40足)を整備する。
 - ・火災防ぎょ活動における安全管理体制等の強化のため、熱画像直視装置(指揮隊用3式)を整備する。
 - ・消防訓練及び救助訓練時に必要な訓練用安全マット4式及び安全マット用カバー4式を整備する。

事業シート (事業名) 04 地震対策消防水利整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

大規模地震発生時に予想される同時多発火災に備え、耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第20条、消防水利の基準(告示)

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性			耐震性のある消防水利を設置し、消防隊、消防団及び自主防災隊の消火活動の水源を確保することで、災害による被害を軽減する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	63,021	85,585	72,324	93,628	90,009	
	決算	61,946	76,782	72,282	68,589		
	国・県支出	12,753	9,084	10,912	9,084	7,884	
	市債	49,000	65,000	60,700	56,700	81,400	
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	193	2,698	670	2,805	725	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	5,600	1,420	2,820	2,820	
人工	正規	1.5	0.8	0.1	0.3	0.3	
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		72,446	82,382	73,702	71,409	92,829	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
整備計画に対する地震対策消防水利設置 基数(累計:基)		目標	50	60	70	80	90	100
		実績	50	59	69	79		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 耐震性貯水槽設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽40㎡型4基を設置した。
- 防火井戸設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸6基を設置した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・10年で耐震性貯水槽40基、防火井戸60基の設置目標値に対して、耐震性貯水槽40㎡型4基、防火井戸6基を設置した。
- ・延焼危険性が高く、水利希薄地域において公有地を確保するのが困難であった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・資材単価等の高騰に伴い、事業費の増加や事業の遅延が発生している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大規模地震発生時において延焼危険性が高く、水利希薄地域の公園及び道路といった公有地を選定し、耐震性のある消防水利の設置を行ったことで安全性の向上が図られた。
- ・事業の進捗状況に注視し、適切な対応を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地震対策消防水利を設置し、安全性の確保に努めていく。
- ・他部局が行う道路改良や用地整備などに同調して設置を行い用地確保に努める。
- ・地震対策消防水利整備事業(耐震性貯水槽・防火井戸)の実績や社会状況の変化を踏まえ計画の見直しや計画について検討を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 耐震性貯水槽設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、耐震性貯水槽3基を設置し、一定の安全性を確保する。
- 防火井戸設置事業
 - ・大規模地震発生時、水利不足により延焼拡大の恐れがある地域に、防火井戸4基を設置し、一定の安全性を確保する。

事業シート (事業名) 05 警防業務運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させる。
- ・安全運転に関する講習会へ職員を派遣し交通安全意識の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路交通法第74条の3

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		災害への即応体制を確保するため、消防業務を遂行するにあたり必要な免許・資格等を取得させ、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,022	1,506	1,958	1,980	2,485	
	決算	2,827	1,390	1,635	1,551		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,827	1,390	1,635	1,551	2,485	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		35,700	36,400	46,260	50,460	47,380	
人工	正規	5.1	5.2	6.3	6.9	6.1	
	再任用(31h)			0.6	0.6	0.6	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		38,527	37,790	47,895	52,011	49,865	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中型・大型機関員数(単年:人)		目標	560	560	560	560	560	560
		実績	519	531	560	580		
小型移動式クレーン受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3		
玉掛講習受講者数(単年:人)		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	5	4	3	3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図った。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成した。
- ・救助活動等において瓦礫等の重量物を排除するためにクレーンや玉掛の資格を取得させた。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行った。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・車両の運行に必要なとなる運転手(機関員)の養成(普通18人、中型10人、大型10人、はしご6人)を概ね計画どおり実施した。
- ・小型移動式クレーン・玉掛講習の受講(各3人)を実施した。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種(3人)を計画どおり行った。
- ・水難救助業務を行う隊員(前期15人・後期14人)に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させた。
- ・水難救助業務を行う隊員(4人)に潜水士の資格を取得させた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消防活動を行う上で必要な資格取得を計画的に行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大型車並びにはしご付消防自動車の運転手(機関員)を養成すること、小型移動式クレーン・玉掛の資格取得並びに潜水業務に必要な資格取得を継続実施すること、海外派遣が想定される国際消防救助隊に隊員を登録する際に必要となる各種予防接種を行うことなどを計画的に継続実施していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・安全運転管理者に安全運転管理定期講習会を受講させ、交通事故防止を図る。
- ・普通・中型・大型・はしご車の運転手(機関員)を養成する。
- ・救助活動における瓦礫等の重量物の排除及び消火活動における遠距離送水システムで使用する油圧ポンプの設定等をするために必要なクレーンや玉掛の資格を取得させる。
- ・海外派遣が想定される国際消防救助隊登録隊員に狂犬病の予防接種を行う。
- ・水難救助業務を行う隊員に法令に基づく健康診断(高気圧業務検診)を受診させる。
- ・水難救助業務を行う隊員に潜水士の資格を取得させる。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 02 救急業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

高規格救急自動車等の整備、救急救命士や救急隊員の養成と再教育、医療機関との連携強化を図り、適正な応急処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	163,735	100,078	196,760	186,192	104,357	
決算	161,885	97,579	186,723	176,668		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	49,800	49,800	49,800	49,800	78,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	211,685	147,379	236,523	226,468	183,157	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間	分	目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36		
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数	人	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138		
救急車に乗務する救急救命士の数	人	目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127		
救急車に乗務する救急隊員の数(人)	人	目標	220	234	234	234	250	270
		実績	227	236	229	233		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

高規格救急自動車等(4台)の整備、救急救命士(4人)や救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)、医療機関との連携強化を図り、適正な救命処置と迅速な救急搬送を行うほか、市民と協働して救命効果の向上を図り、「自分の命と財産を自分で守る意識の向上」を目指す政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者は36分で病院収容している。 ・応急手当講習の修了証等を発行する受講者数が、1,138人であった。 ・短時間で必要な手技を習得できる救命入門コースやインターネットを活用したeラーニング講習を推進し、受講者数の拡大を図ることが必要である。 ・高規格救急自動車等の更新、救急救命士や救急隊員の養成及び再教育(病院実習)を実施し、救急活動の質の向上が図られているが、さらに救急救命士や救急隊員の養成が必要である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	救急体制整備事業	-	○		174,802	102,302	8.3	4.0			
2	救急業務デジタル運営経費	-	-		8,355	2,055	0.9				
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					183,157	104,357	9.2	4.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 救急体制整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・市民への安全で安心な救急搬送を確保するため、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備をする。
- ・適正な救急活動を行うため救急救命士及び救急隊員を養成する。
- ・病院到着前の救護体制を強化し、救命効果の向上や傷病者の後遺症の軽減を図り、救急活動の質の向上を目指す。
- ・救急現場に居合わせた人による応急手当実施率の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、消防法第7章の2

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		適正な救急体制を整備することで、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	163,735	100,078	194,435	184,088	102,302	
	決算	161,885	97,579	184,624	174,777		
	国・県支出	46,833	1,254	65,588	69,001	15,900	
	市債	57,700	27,200	37,200	8,500		
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	57,352	69,125	81,836	97,276	86,402	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		49,800	49,800	44,200	44,200	72,500	
人工	正規	5.2	5.2	4.4	4.4	8.3	
	再任用(31h)	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		211,685	147,379	228,824	218,977	174,802	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)		目標	30	30	30	30	30	30
		実績	34	34	34	36		
救急車に乗務する救急救命士の数(人)		目標	120	120	124	128	132	138
		実績	118	119	119	127		
救急車に乗務する救急隊員の数(人)		目標	220	234	234	234	250	270
		実績	227	236	229	233		
応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)		目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績	6,395	2,645	1,787	1,138		

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車(4台)や高度救命処置用資機材(4式)の更新及び整備を図った。
 - ・救急救命研修所へ職員(4人)を派遣し救急救命士を養成した。
 - ・県消防学校救急科へ職員(17人)を派遣し救急隊員を養成した。
 - ・指導救命士が救急有資格者の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図った。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者36分で病院収容した。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため応急手当講習の開催が中止となる中、LIVE講習(オンライン)等を実施し、三密を避けた講習や講習人数を減らし時間を短縮した講習を実施し、応急手当講習の修了証等を発行する講習を1,138人に行った。
- ・高規格救急自動車(4台)の更新、救急救命士(4人)と救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)を実施した。

(2)考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、応急手当講習の開催が中止となった。
- また、集合形式での県消防学校における救急隊員への教育がリモート授業となった。

6 事業の見直し(Action)

(1)前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・救急需要の増加から、早期に治療が必要な重症(長期入院)以上の傷病者に対する病院収容までの時間が延長した。
- ・応急手当講習の修了証等を発行する講習の受講者について、講習の開催が中止となったことが原因で減少となった。
- ・高規格救急自動車(4台)の更新、救急救命士(4人)と救急隊員(17人)の養成と再教育(病院実習)を予定に沿って実施できた。

(2)当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・救急需要が集中する日中に対応するため、平日日中に限定し運用している日勤救急隊の365日稼働を目指すとともに、救急隊員の労務負担を軽減できる交代要員を確保するため、救急隊員の養成人数を増員する。
- ・修了証を発行する講習の受講者ニーズに応じた講習実施のあり方を、ICTの有効活用を含めて検討するとともに、効果的な講習を実施していく。
- ・引き続き、高規格救急自動車の更新基準に基づき更新及び整備を図っていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容 (Plan)

- 救急高度化推進整備事業
 - ・更新基準に基づき、高規格救急自動車や高度救命処置用資機材の更新及び整備を図る。
 - ・救急救命研修所へ職員を派遣し救急救命士を養成する。
 - ・県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員を養成する。
 - ・指導救命士を養成し、救急救命士を含めた救急隊員の教育研修を実施し、救急活動の質の向上を図る。
- 応急手当普及啓発事業
 - ・受講者のニーズを調査するとともに、講習の実施については人数を考慮する。また、LIVE講習・救命入門コースの受講を促し、救命リレーの第1走者となる市民への応急手当普及啓発活動を実施する。

事業シート (事業名) 02 救急業務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

救急隊へタブレット型端末を配備し、外国人傷病者対応の強化や、大規模災害時の情報共有体制を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計		

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困	⑪ 都市	⑬ 気候変動					
事業とゴールの関連性		<ul style="list-style-type: none"> 外国人傷病者の対応強化を図る。 大規模災害時の救急活動の効率化・円滑化を図る。 					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			2,325	2,104	2,055	
	決算			2,099	1,891		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,099	1,891	2,055	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	5,600	6,300	
人工	正規			0.8	0.8	0.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				7,699	7,491	8,355	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人傷病者に対応する現場到着から現場出発までの平均所要時間(分)		目標			15.5	15.5	15.5	15.5
		実績			18.7	19.4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 03 航空業務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

航空消防体制を充実強化させ、消防ヘリコプターの機動力を発揮して、各種災害に対応し被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	223,193	275,907	396,921	144,498	563,234	
決算	221,858	161,573	395,697	141,514		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	71,400	81,200	88,200	84,000	89,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)	293,258	242,773	483,897	225,514	652,834	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
訓練実施回数(単年)	回	目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168		
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者】(人数)	人	目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

安全運航体制を維持するため、2人操縦士体制のもと消防ヘリコプターによる緊急運航を継続した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・消防ヘリコプターによる訓練(自隊訓練110回と関係機関との合同訓練21回)を行い技量の向上に努め、市民の生命、財産を災害による被害から軽減することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防航空隊運営事業	-	○		652,834	563,234	12.0			2.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					652,834	563,234	12.0			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防航空隊運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防ヘリコプターの効果的な活用により、救急を含む市内全域の災害に対し被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの関連性			消防ヘリコプターの安全運航かつ効果的な活用により、災害による被害を軽減する。					

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	223,193	275,907	396,921	144,498	563,234	
	決算	221,858	161,573	395,697	141,514		
	国・県支出						
	市債		46,500				
	その他	430	1			1	
	一般財源	221,428	115,072	395,697	141,514	563,233	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		71,400	81,200	88,200	84,000	89,600	
人工	正規	10.2	11.2	12.2	11.2	12.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0	2.0	2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		293,258	242,773	483,897	225,514	652,834	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間飛行時間(単年:時間)		目標	300	300	300	300	300	300
		実績	148	190	203	222		
訓練実施回数(単年:回)		目標	130	130	130	130	130	130
		実績	53	124	131	168		
安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明所持者数】(人数)		目標		2	3	4	4	4
		実績		2	4	4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】
 - ・操縦士計器飛行証明所持者4人に対し、技量維持のため年2回の模擬計器飛行訓練を実施した。
 - ・計器飛行証明を所持している操縦士1人を採用した。
- 消防航空隊運営維持管理事業
 - ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等の運営及び維持管理を行った。
- 消防航空隊安全運航事業
 - ・操縦士の操縦技能確認審査を実施した。
 - ・整備士の技量維持のため、エンジン整備講習及び機体整備講習を受講した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防ヘリコプター整備(ヘリテレ等)のため、年間飛行時間300H(実績222H)について達成できなかった。
- ・消防ヘリコプター自隊訓練については、訓練目標値130回(実績168回)について達成できた。
- ・計器飛行証明資格所持者に対し、技量維持のため模擬計器飛行訓練を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大を受け、研修会等が中止になる中、Web又は書面開催に切り替えて行なわれた。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2人操縦士体制を維持し、消防ヘリコプターでの緊急運航を行った。
- ・消防ヘリコプター、消防ヘリポート施設等について適切に運営管理した。
- ・運航安全管理者のヘリポート常駐の体制を構築した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・操縦士2人体制での運航体制の構築を図り、消防ヘリコプターでの緊急運航を継続する。
- ・消防ヘリコプター及び消防ヘリポート施設等の適切な維持管理と運営に努める。
- ・操縦士の安定的な確保に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・悪天候により視界不良となった場合においても飛行継続及び回避行動を可能とするため、操縦士に計器飛行に関する訓練を継続させ、安全運航体制の強化を図る。
- ・操縦士2人に対し、必要な操縦資格の取得と災害現場で活動するための教育訓練を実施する。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 04 消防団車両費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	
決算	99,414	76,148	19,643	93,797		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	100,814	77,548	21,043	95,197	23,682	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
車両更新台数(累計:台)	台	目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する政策の一翼を担った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 遅れている

車両更新計画に基づき、また、車両の機能状態を確認し、車両更新の必要なしと判断した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団車両整備事業	-	-		23,682	22,282	0.2				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					23,682	22,282	0.2				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防団車両整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1948	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法第1条、道路運送車両法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困	⑪ 都市	⑬ 気候変動						
事業とゴールの 関連性	消防団車両を整備することで、災害への即応体制を確保し、誰もが安全で安心して暮らせる社会を実現する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	102,295	78,657	22,802	95,958	22,282	
	決算	99,414	76,148	19,643	93,797		
	国・県支出						
	市債	77,700	56,600		72,600		
	その他						
	一般財源	21,714	19,548	19,643	21,197	22,282	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,814	77,548	21,043	95,197	23,682	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
車両更新台数(累計:台)		目標	18	23	28	33	38	43
		実績	21	25	25	30		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を維持した。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態を把握することに努めた。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行った。
- 消防団車両購入事業
 - ・車両の機能状態を確認し、2023年度の車両更新計画の検討を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・消防車両の維持管理を行い、災害への即応体制を維持した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・半導体を含む世界的な部品不足や物流の遅延により、消防車両の供給が困難な状況がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・日常点検の実施など、消防団車両の機能状態を把握することに努め、2023年度の車両更新計画に反映した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

- 大項目 小項目 / 事業費 人工
- ・今後も配備される車両の日常点検を実施し、機能状態を把握することで、消防団車両の適正な維持管理を行う。また、社会経済の状況に注視し、消防団車両の運用に影響が及ばないよう適切な対応を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防団車両維持管理事業
 - ・消防団車両の車検、点検及び修理を行い、常に良好な状態を保つ。
 - ・日常点検により、消防団車両の機能状態の把握に努める。
 - ・消防団車両の消耗品を購入し、適正な維持管理を行う。

政策シート 政策名 **04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化**

予算費目名 **06 水道会計支出金**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	
決算	98,042	110,294	90,534	132,814		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	700	2,800	2,120	3,520	3,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	98,742	113,094	92,654	136,334	148,704	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

<進捗> 計画通り

・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	水道事業会計負担金	-	-		148,704	144,904	0.4	0.2	0.1	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					148,704	144,904	0.4	0.2	0.1	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 水道事業会計負担金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、消火栓の適正な管理に努め災害による被害の軽減を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1958	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防法第20条、消防水利の基準(告示)、水道法第24条

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困	⑪ 都市	⑬ 気候変動							
事業とゴールの関連性		水道事業者と消火栓の設置、維持管理に関する体制を確保することで、災害による被害の軽減を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	99,784	124,255	106,656	146,822	144,904	
	決算	98,042	110,294	90,534	132,814		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	98,042	110,294	90,534	132,814	144,904	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	2,800	2,120	3,520	3,800	
人工	正規	0.1	0.4	0.2	0.4	0.4	
	再任用(31h)			0.2	0.2	0.2	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,742	113,094	92,654	136,334	148,704	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理等に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出した。
- ・水道事業者が行う消火栓の設置、維持管理について、水道事業者と協議を行い、適正な管理に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費を負担するため、水道事業会計へ負担金として支出する。
- ・消火栓の設置、維持管理に要する経費について、水道事業会計へ負担金として支出する。また、水道事業会計への経費負担及び水道事業者との協議を行い、消火栓を適正に管理することにより災害による被害の軽減を図る。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 07 情報指令費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・市民等からの通報窓口として、迅速的確で親切な対応と効率的、効果的な指令管制業務を遂行する。
・消防指令管制システムを再整備し、映像共有機能等の導入により消防・救急体制を強化することで、市民の安全・安心を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,601,621	
決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	219,520	219,520	219,520	222,040	221,480	
年間経費(予算又は決算+A+B)	438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,823,101	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
災害通報受付から出動指令までに要した時間	分	目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1.1	1.1	1.5	1.4		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムを正常に機能させ、2022年の総受信件数52,512件に対する通報処理と的確な部隊編成、情報伝達等を行った。
・消防指令管制システムの更新に向けて、システムを調達するための契約、設計及び構築事務を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・指令管制業務における訓練等の実施と消防情報システムの適正な維持管理により、災害通報受付から出動指令までに要した時間目標を達成した。
・2024年2月の消防指令管制システム運用開始を踏まえ、設計、構築業務を進めている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防情報通信ネットワーク事業	-	○		1,821,269	1,600,489	30.9	0.7		0.7
2	情報指令デジタル運営経費	-	-		1,832	1,132	0.1			
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,823,101	1,601,621	31.0	0.7		0.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	04	07	003115000	01	情報指令課	内田 守彦	2023.7.1

事業シート (事業名) 01 消防情報通信ネットワーク事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防指令管制システムをはじめとする消防情報システムの機能維持を図るとともに、ICT技術の進展に伴う消防情報システムへの影響等について調査・研究を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法・消防法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様な消防行政のサービスを受けることができるよう、災害への適応能力の強化などに対応するICT技術の活用や、様々な情報通信技術に対する情報収集を行うとともに、消防指令センター機器を最大限に活用し、119番通報から指令管制業務までの迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,752	246,701	402,782	1,029,545	1,600,489	
	決算	218,786	240,744	398,830	1,023,937		
	国・県支出				464		
	市債			72,700	562,600	986,300	
	その他						
	一般財源	218,786	240,744	326,130	460,873	614,189	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	219,520	219,520	219,520	222,040	220,780	
人工	正規	31.0	31.0	31.0	31.0	30.9	
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7	1.4	0.7	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		438,306	460,264	618,350	1,245,977	1,821,269	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)		目標	14	14	14	14	14	14
		実績	14	14	14	14		
情報収集体制強化率(%)		目標	100					
		実績	100					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの正常稼働の達成に向けて、適正な維持管理を行った。
- ・緊急を要しない通報件数削減のための動画を作成し、YouTube配信による広報を展開した。
- ・火災発生時等には、消防用高所監視カメラからの情報を収集し、出動する消防隊等へ支援情報の伝達を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防指令管制システム等を適正に維持管理し、24時間365日の正常稼働目標値を達成した。
- ・緊急を要しない通報件数割合の目標値を達成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、イベント参加型の広報の実施ができなかった。
- ・2022年中は、火災や救急など101件の事案に対し、消防用高所監視カメラから情報収集を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・ICT技術の進展に伴う緊急通報手段の多様化や先進技術の動向
- ・アフターコロナ時代への対応



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・緊急を要しない通報件数を削減するための広報動画を活用していく。
- ・出動する消防隊等への支援情報として、高所監視カメラ等の映像を共有できる仕組みが必要。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・広報動画を活用するとともに、関係団体と連携した講習やイベント参加型の広報は、音声による119番通報が困難な方にターゲットを絞って実施する。
- ・消防隊等が映像情報を共有することができるシステムを整備する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防指令センター維持管理事業
 - ・消防指令管制システムを中核とする消防情報システムの継続的な保守体制と高所監視カメラ等による情報収集体制を確立する。
 - ・関係団体と連携した活動は、参加者と指令管制員が119番通報におけるコミュニケーション能力の向上を目的に実施する。
- 消防情報・消防OA基盤整備事業
 - ・Web会議等の利用が増加している状況を踏まえたOA機器の整備を検討する。
- 消防指令センター再整備事業
 - ・消防指令管制システムの再整備することで、活動隊との情報共有機能の強化を図る。

事業シート (事業名) 02 情報指令デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報指令課のデジタル関連事業に要する経費を執行する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,132	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源					1,132	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					700	
人工	正規					0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,832	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
03

基本政策
05

政策
04

予算費目
07

所属コード
003115000

事業
02

(担当課)
情報指令課

(責任者)
内田 守彦

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 ICT化 / 情報発信 事業費 拡大 人工 現状

総務省が整備を進める公共LTE(アプリ/他機関との情報共有ツール)実証実験の進捗を注視しつつ、消防隊が使用するフューチャーフォンを順次スマートフォンへ切り替えるなどして災害現場で消防団、消防署隊などが即座に情報共有を図ることが可能となるよう指令管制業務のデジタル化を進める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

インターネット端末及びスマートフォンを整備することで、本部施設と活動隊及び活動隊相互の情報共有機能の強化を図る。

政策シート 政策名 04 通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化
予算費目名 08 消防団無線費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	
決算	2,523	1,963	1,397	2,723		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	
年間経費(予算又は決算+A+B)	10,603	10,043	9,477	11,883	10,982	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
消防団無線の24時間365日正常稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・消防団車両の更新時期に合わせ、計画的な無線機の載せ替えが出来た。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	消防団無線事業	-	-		10,982	2,062	1.0	0.3		0.3	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					10,982	2,062	1.0	0.3		0.3	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

2023年度	分野 03	基本政策 05	政策 04	予算費目 08	所属コード 003115000	事業 01	(担当課) 情報指令課	(責任者) 内田 守彦	(管理番号)	(基準日) 2023.7.1
--------	----------	------------	----------	------------	--------------------	----------	----------------	----------------	--------	-------------------

事業シート (事業名) 01 消防団無線事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域防災の要である消防団の情報体制を確立するため、消防団無線の適正な維持管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	自治事務(法令義務)	電波法、電波法関係審査基準等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。								
総合戦略	—	(施策)								

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動								
事業とゴールの 関連性		市民や浜松市を訪れた人々が、誰でも同様な消防行政のサービスを受けることができるよう、自然災害をはじめ各種災害に対する地域防災の要である消防団の使用する無線機を適正に維持管理し、常備消防と連携して、迅速で確実な対応を行い、災害被害の軽減に努めることが目標である。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,534	1,985	1,413	2,804	2,062	
	決算	2,523	1,963	1,397	2,723		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,523	1,963	1,397	2,723	2,062	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		8,080	8,080	8,080	9,160	8,920	
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(31h)	0.3	0.3	0.3	0.6	0.3	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		10,603	10,043	9,477	11,883	10,982	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
24時間365日の正常稼働達成率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施した。
- 消防団車両の更新に伴い、消防団車両無線機の載せ替え修繕を行った。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 消防団無線機の機能を良好な状態で維持し、24時間365日の正常稼働目標を達成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ICT技術の進展やアフターコロナ時代への対応



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 修繕及び保守点検を効率的に実施し、無線機の運用を維持し、良好な状態で管理することができた。
- 消防団への情報伝達機能の強化を図るため、消防団専用の火災情報アプリについて実証実験を行った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 修繕及び保守点検を実施し、無線機器を良好な状態で維持する。
- 保守点検について無線機の運用を維持し、効率的に実施する。
- 消防団員への情報伝達等について、ICT技術の活用を積極的に行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 消防団員が災害活動等において使用する無線機の機能を良好な状態とするため、修繕及び保守点検を実施する。
- 常備消防波の傍受及び広範囲での無線通信を確保するため、消防団の無線機についても常備消防と並行して進めたデジタル無線機の効率的な運用を図る。
- 火災情報アプリの実証実験結果を踏まえ、本市に適した情報伝達手段の仕様について検討する。